

都民のくらしむき

平成17年 東京都生計分析調査報告(速報)

平成18年7月



東京都

生計分析調査の概要

1 調査の目的

都内の世帯(農業・林業・漁業、単身者等の世帯を除く。)を対象として生計収支の調査を行い、都行政における各種施策を立案、実施するための基礎資料を得ることを目的として、昭和47年7月から実施している。なお、調査結果は月報及び年報で公表している。

2 調査世帯の選定

生計分析調査は、標本調査であり、調査世帯の抽出には層化3段抽出法を用いた。

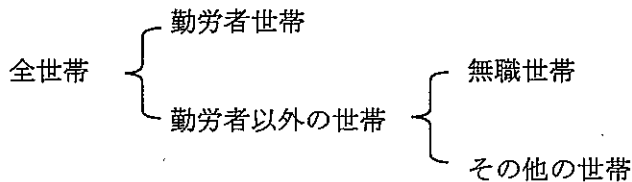
3 調査世帯数

都単独調査分276世帯に、総務省家計調査分516世帯を含めた792世帯である。

平成17年における全世帯の有効調査世帯数は767世帯であった。内訳は勤労者世帯が420世帯、勤労者以外の世帯が347世帯(うち無職世帯195世帯)となっている。

4 調査の方法

調査世帯は、6か月間継続して「家計簿」を記入する。その際、勤労者世帯及び勤労者以外の世帯のうち無職世帯は毎日の収入と支出を、その他の世帯は支出のみを記入する。



勤 労 者 世 帯……………世帯主が会社、官公庁、工場、商店などに勤めている世帯

勤労者以外の世帯……………勤労者世帯を除く世帯で、無職世帯とその他の世帯からなる。
無職世帯とは、世帯主が無職の世帯、その他の世帯とは、世帯主が個人・法人経営者、自由業者等の世帯

利用上の注意

1 統計数値

- (1) 収入、支出等の金額は、1世帯当たり年平均1か月間の金額である。また、四捨五入のため、内訳の合計は、必ずしも総数と一致しない。
- (2) 調査世帯数の少ない集計区分の数値や購入頻度が低い品目の支出は、大きく変動することがある。

2 記号の用法

- 「-」 ……………皆無又は該当数値なし。
「…」 ……………不詳又は計算不能
「0.0」 ……………0.05 未満

3 主な用語の説明

(1) 名目・実質

ある時点での金額を過去のある時点と比較する際、物価の変動を取り除かない生の数字を名目値といい、物価の変動分を取り除いた数字を実質値という。

(2) 寄与度

消費支出、あるいは、その他の上位項目の増加・減少に、その内訳の項目の増加・減少がどの程度影響したかを表す指標で、正確には、消費支出の増減率に対する寄与度という。

4 用途分類と品目分類

消費支出は、「用途分類」と「品目分類」の2種類に分類される。「用途分類」とは、世帯で購入した商品はその世帯で使うか、それとも他の世帯に贈るかという使用目的によって分類する方法である。「品目分類」とは、この用途に関係なく、同じ商品は、同じ項目に分類する方法である。

目 次

〔調査結果の概要〕

1	全世帯	1
	(1) 支出の動向	1
	(2) 費目別消費の動き	1
2	勤労者世帯	5
	(1) 消費支出	5
	(2) 実収入	6
	(3) 可処分所得	6
	(4) 平均消費性向	7
3	無職世帯	8
	消費支出	8
4	支出の特徴 (全世帯)	10

〔統計表〕

第1表	主要指標—全世帯—	13
第2表	主要指標—勤労者世帯— (その1～2)	15
第3表	1世帯当たり年平均1か月間の用途別生計支出—全世帯—	19
第4表	1世帯当たり年平均1か月間の収入と用途別生計支出—勤労者世帯— (その1～2)	20
第5表	1世帯当たり年平均1か月間の収入と用途別生計支出—無職世帯— (その1～2)	22
第6表	1世帯当たり年平均1か月間の品目別生計支出—全世帯— (その1～4)	24

調 査 結 果 の 概 要

1 全世帯

(1) 支出の動向 —消費支出実質2.8%の減少—

- 平成17年の全世帯（平均世帯人員 3.06 人、世帯主平均年齢 56.5 歳）の消費支出は、1 世帯当たり 1 か月平均 321,447 円で、前年に比べ名目 3.4%、実質 2.8% の減少となった。（表 1・2頁参照）
- 食料は、前年に比べ名目 3.1% 実質 2.0%減少した。エンゲル係数（消費支出に占める食料の割合）は今回 24.1%で前年の 24.0%から、0.1ポイント上昇した。

注1 エンゲル係数(%)=(食料/消費支出)×100
 なお、データは統計表第1表13、14頁参照

(2) 費目別消費の動き —光熱・水道、被服及び履物を除き実質減—

- 消費支出を費目別にみると、光熱・水道、被服及び履物の2費目は実質増加したが、交通・通信、保健医療、教育、教養娯楽、住居、家具・家事用品、食料の7費目は実質減少となった。（図1）

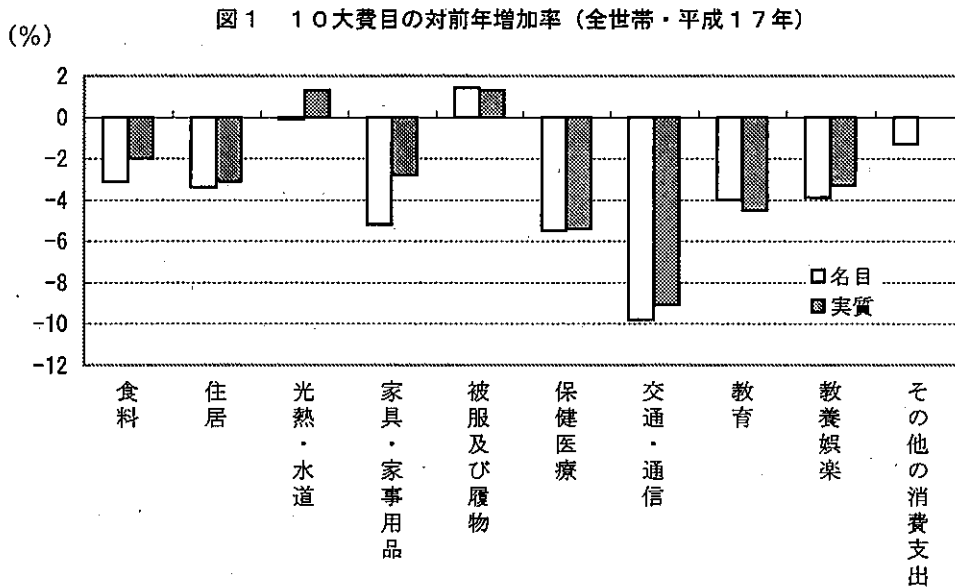


表1 消費支出実質増加率への費目別寄与度(全世帯・平成17年)

単位:円、%

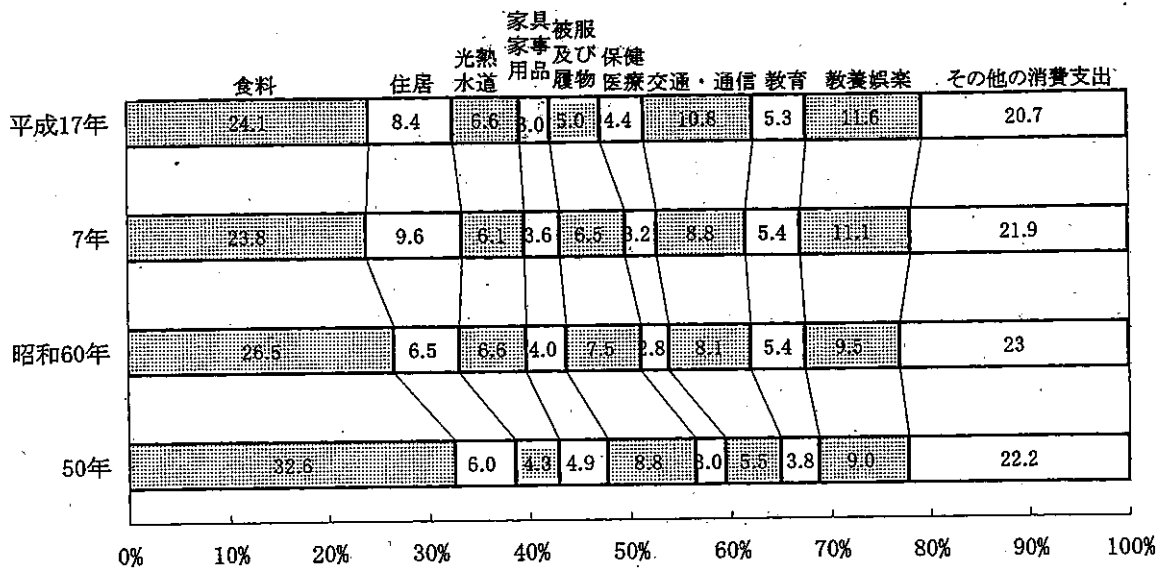
費目	実数	対前年増加率		実質増加率への寄与度	中分類項目	
		名目	実質		名目増加	名目減少
消費支出	321,447	-3.4	-2.8	-2.8		
食料	77,508	-3.1	-2.0	-0.5	油脂・調味料	野菜・海藻、菓子類、乳卵類、外食、魚介類、果物、調理食品、酒類、穀類、肉類、飲料
住居	27,011	-3.4	-3.1	-0.3	設備修繕・維持	家賃地代
光熱・水道	21,245	-0.1	1.3	0.1	他の光熱、ガス代	電気代、上下水道料
家具・家事用品	9,795	-5.2	-2.8	-0.1	家事雑貨	家事サービス、寝具類、家庭用耐久財、家事用消耗品、室内装備・装飾品
被服及び履物	16,200	1.4	1.3	0.1	洋服、履物類、生地・糸類	他の被服、和服、下着類、シャツ・セーター類、被服関連サービス
保健医療	14,012	-5.5	-5.4	-0.2	健康保持用摂取品	保健医療用品・器具、保健医療サービス、医薬品
交通・通信	34,831	-9.8	-9.1	-1.0		自動車等関係費、交通通信
教育	16,905	-4.0	-4.5	-0.2	教科書・学習参考教材	補習教育、授業料等
教養娯楽	37,385	-3.9	-3.3	-0.4	教養娯楽用耐久財	書籍・他の印刷物、教養娯楽サービス、教養娯楽用品
その他の消費支出	66,554	-1.3	—	—	諸雑費	交際費

(注) 世帯条件は、平均世帯人員 3.06 人、世帯主平均年齢 56.5 歳である。

- 平成17年の全世帯の1か月平均消費支出を費目別で見ると、次のような特徴がみられる。(表1・2頁)
 - ア 食料は、77,508円で、名目3.1%、実質2.0%の減少となった。
 - イ 住居は、27,011円で、名目3.4%、実質3.1%の減少となった。
 - ウ 光熱・水道は21,245円で、名目0.1%の減少、実質1.3%の増加となった。
 - エ 家具・家事用品は、9,795円で、名目5.2%、実質2.8%の減少となった。
 - オ 被服及び履物は16,200円で、名目1.4%、実質1.3%の増加となった。
 - カ 保健医療は、14,012円で、名目5.5%、実質5.4%の減少となった。
 - キ 交通・通信は34,831円で、名目9.8%、実質9.1%の減少となった。
 - ク 教育は、16,905円で、名目4.0%、実質4.5%の減少となった。
 - ケ 教養娯楽は、37,385円で、名目3.9%、実質3.3%の減少となった。
 - コ 消費支出実質増加率の費目別寄与度をみると、減少に寄与したのは交通・通信、食料、教養娯楽、住居、保健医療、教育、家具・家事用品の順となり、増加に寄与したのは、光熱・水道、被服及び履物のみとなった。

- 世帯人員や世帯年齢に変動はあるが、全世帯の消費支出を費目別構成比の推移（昭和50年から平成17年の間の比較）でみると、概ね次のような特徴がみられる。（図2）
- ア 構成比が上昇したものは、交通・通信（5.5%から10.8%）、教養娯楽（9%から11.6%）、住居（6.0%から8.4%）、光熱・水道（4.3%から6.6%）、教育（3.8%から5.3%）、保健医療（3.0%から4.4%）の6費目である。
- イ 構成比が低下したのは、食料（32.6%から24.1%）、被服及び履物（8.8%から5.0%）、家具・家事用品（4.9%から3.0%）、その他の消費支出（22.2%から20.7%）の4費目である。

図2 費目別消費支出構成比の推移(全世帯)



2 勤労者世帯

(1) 消費支出 —実質 2.1%の減少—

- 平成17年の勤労者世帯（平均世帯人員 3.32人、世帯主平均年齢 48.4 歳）の消費支出は 352,303円で、前年に比べ名目 2.7%、実質 2.1%の減少となった。（表 2）
- 実質増加率を費目別にみると、家具・家事用品、光熱・水道が増加となったが、交通・通信、教育、保健医療、教養娯楽、住居、被服及び履物、食料は減少となった。
- 食料は、前年に比べ名目 1.6%、実質 0.5% 減少した。
エンゲル係数は 22.7%で、前年の 22.5%から 0.2 ポイント上昇した。
（注 1・1 頁参照）（統計表第 2 表・17 頁）

表 2 消費支出実質増加率への費目別寄与度（勤労者世帯・平成 17 年）

単位：円、%

項 目	実数	対前年増加率		実質増加率 への寄与度	中分類項目	
		名目	実質		名目増加	名目減少
消費支出	352,303	-2.7	-2.1	-2.1		
食料	80,125	-1.6	-0.5	-0.1	野菜・海藻、油脂・調味料、 果物、肉類、調理食品	菓子類、乳卵類、魚介類、穀 類、外食、飲料、酒類
住居	31,286	-2.2	-1.9	-0.2	設備修繕・維持	家賃地代
光熱・水道	20,860	-0.3	1.1	0.1	他の光熱、ガス代、	電気代、上下水道料
家具・家事用品	10,591	2.9	5.5	0.2	寝具類、家庭用耐久財、家事 雑貨、家事用消耗品	室内装備・装飾品、家事サー ビス
被服及び履物	18,297	-0.7	-0.8	0.0	生地・糸類、履物類、洋服、 被服関連サービス	和服、下着類、シャツ・セー ター類、他の被服
保健医療	13,191	-6.8	-6.7	-0.3	医薬品、健康保持用摂取品	保健医療サービス、保健医療 用品・器具
交通・通信	41,458	-8.0	-7.3	-0.9		自動車等関係費、交通、通信
教育	24,886	-6.8	-7.3	-0.5	教科書・学習参考教材	授業料等、補習教育
教養娯楽	40,917	-5.1	-4.5	-0.5	教養娯楽用耐久財	教養娯楽サービス、書籍・他 の印刷物、教養娯楽用品
その他の消費支出	70,692	0.9	-	-	諸雑費	交際費

（注）世帯条件は、平均世帯人員 3.32人、世帯主平均年齢 48.4歳である。

(2) 実収入 -実質2.4%の減少-

- 平成17年の勤労者世帯の実収入は、1世帯当たり1か月平均578,340円で、前年に比べ名目3.0%、実質2.4%の減少となった。
 実収入の主な内訳をみると、世帯主収入のうち定期収入が、407,202円で、前年に比べ実質2.5%の減少、賞与が75,191円で実質0.1%の減少、世帯主の配偶者の収入（うち女）は、49,654円で実質6.0%の減少となっている。
 (統計表第2表・15, 16頁)

(3) 可処分所得 -実質2.2%の減少-

- 実収入からその他の実支出(税、社会保険料等)を差し引いた可処分所得は483,714円で、前年に比べ名目2.8%、実質2.2%の減少となった。
 (統計表第2表・16頁)
- その他の実支出は94,626円で前年に比べ名目4.0%の減少となった。
 税・社会保険料等の負担率(実収入に占めるその他の実支出の割合)は、今回は、16.4%で前年の16.5%から0.1ポイント低下した。
 (表3) (統計表第4表・21頁)

表3 実収入及びその他の実支出の推移(勤労者世帯)

単位：円、%

年次	実収入	可処分所得	その他の実支出	税・社会保険料等の負担率
平成8年	629,627	523,562	106,065	16.8
9	655,940	538,227	117,713	17.9
10	656,646	545,138	111,508	17.0
11	642,848	535,106	107,742	16.8
12	643,946	535,049	108,897	16.9
13	628,068	522,259	105,809	16.8
14	633,711	530,416	103,296	16.3
15	583,065	486,279	96,786	16.6
16	596,372	497,847	98,525	16.5
17	578,340	483,714	94,626	16.4

(注) 税・社会保険料等の負担率 = (その他の実支出 ÷ 実収入) × 100

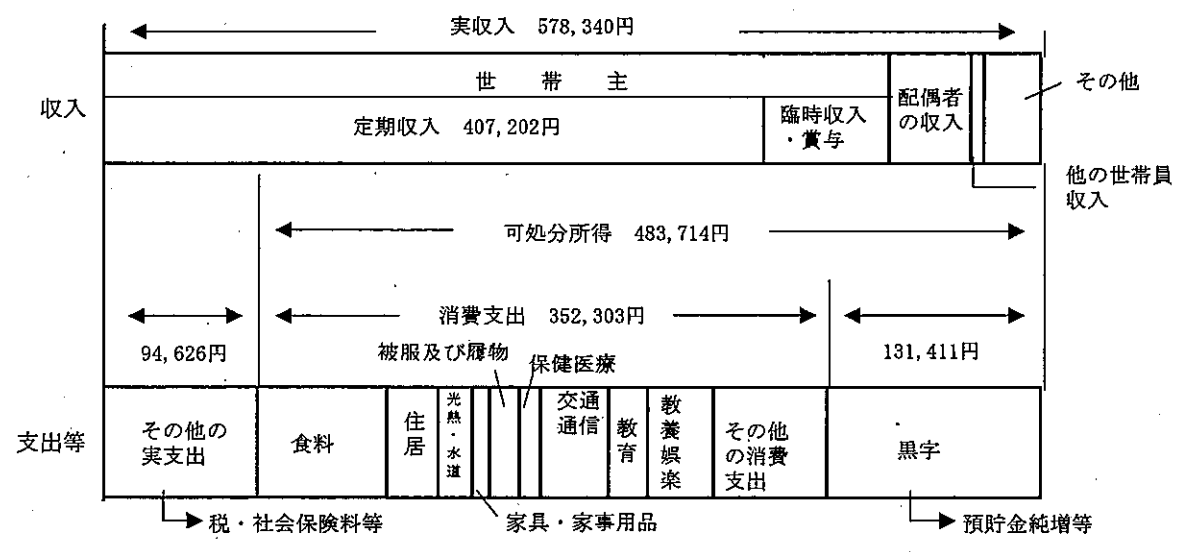
(4) 平均消費性向 - 3年連続70%台 -

- 勤労者世帯の平均消費性向は72.8%で、前年の72.7%から0.1ポイント上昇し3年連続70%台となった。(統計表第2表・18頁)
- 黒字は131,411円で前年の135,725円に比べ名目3.2%の減少となった。(統計表第4表・21頁)
- 黒字率は27.2%で、前年の27.3%から0.1ポイント低下した。(可処分所得は表3・6頁参照)
 なお、平成17年の勤労者世帯の家計収支は、図3のとおりである。

(注) 平均消費性向とは、実収入から税金等を差し引いた可処分所得に占める消費支出の割合をいい、これが高いほど、家計の消費意欲が高く、逆に貯蓄性向が低いことを示す。

$$\begin{aligned}
 \text{平均消費性向 (\%)} &= \left(\frac{\text{消費支出}}{\text{可処分所得}} \right) \times 100 \\
 \text{黒字 (円)} &= \left(\text{可処分所得} - \text{消費支出} \right) \\
 \text{黒字率 (\%)} &= \left(\frac{\text{黒字}}{\text{可処分所得}} \right) \times 100
 \end{aligned}$$

図3 勤労者世帯の家計収支 (平成17年)



3 無職世帯

消費支出 一名目5.3%の減少

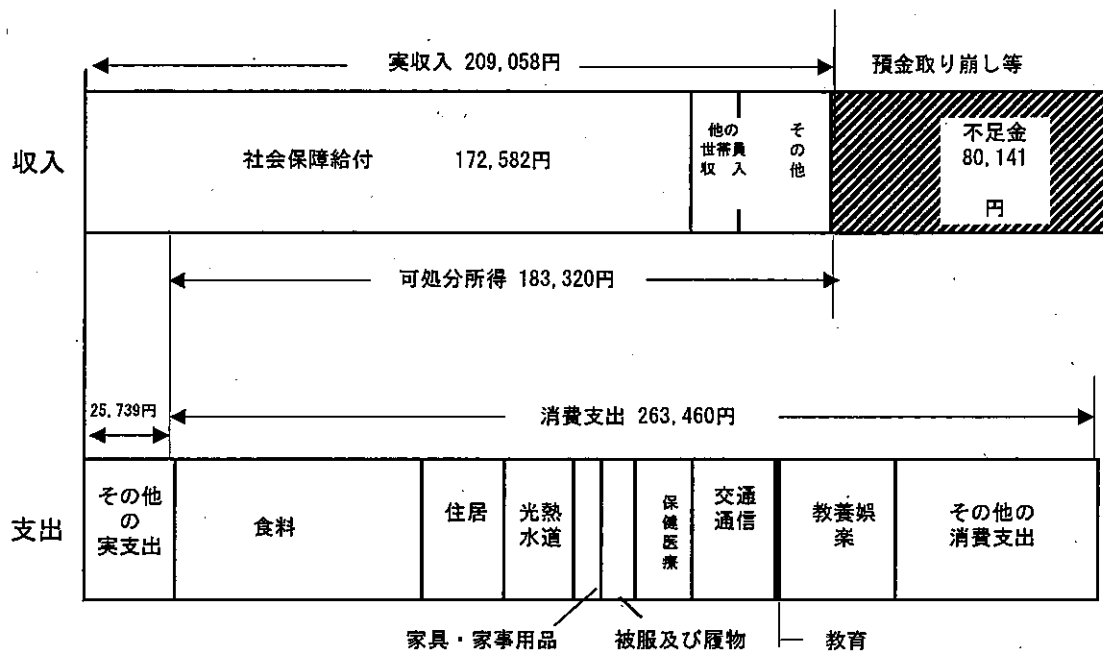
- 平成17年の無職世帯の消費支出は、1世帯当たり1か月平均263,460円で前年に比べ名目5.3%の減少となった。(表4)(統計表5表・22頁)
- 無職世帯と勤労者世帯の消費支出を構成比で比べると、無職世帯は被服及び履物、交通・通信教育で勤労者を下回っているが、食料、光熱・水道、保健医療、その他の消費支出で勤労者世帯を上回っている。特に、保健医療、交際費では、構成比、金額ともに無職世帯が勤労者世帯を上回っている。(表4)
- 平均消費性向は、143.7%で、可処分所得の183,320円のみでは、消費支出の263,460円を賄えず80,141円の不足となっている。この不足額は、預金の取り崩し等によって補われていると考えられる。(図4・9頁)(表4)(統計表5表・23頁)

表4 無職世帯と勤労者世帯の費目別消費支出の比較(平成17年)

単位:円、%

項目	勤労者世帯		無職世帯	
	実数	構成比	実数	構成比
世帯人員(人)	3.32	-	2.44	-
世帯主平均年齢(歳)	48.4	-	71.7	-
実収入	578,340	100.0	209,058	100.0
勤め先収入	542,954	93.9	18,752	9.0
社会保障給付	17,190	3.0	172,582	82.6
可処分所得	483,714	-	183,320	-
消費支出	352,303	100.0	263,460	100.0
食料	80,125	22.7	70,437	26.7
住居	31,286	8.9	23,464	8.9
光熱・水道	20,860	5.9	19,946	7.6
家具・家事用品	10,591	3.0	7,998	3.0
被服及び履物	18,297	5.2	9,737	3.7
保健医療	13,191	3.7	16,010	6.1
交通・通信	41,458	11.8	23,510	8.9
教育	24,886	7.1	1,226	0.5
教養娯楽	40,917	11.6	33,096	12.6
その他の消費支出	70,692	20.1	58,036	22.0
諸雑費	21,807	6.2	21,405	8.1
こづかい	23,522	6.7	9,931	3.8
交際費	22,447	6.4	26,512	10.1
仕送り金	2,917	0.8	188	0.1
平均消費性向	72.8	-	143.7	-

図4 無職世帯の家計収支 (平成17年)



4 支出の特徴（全世帯）

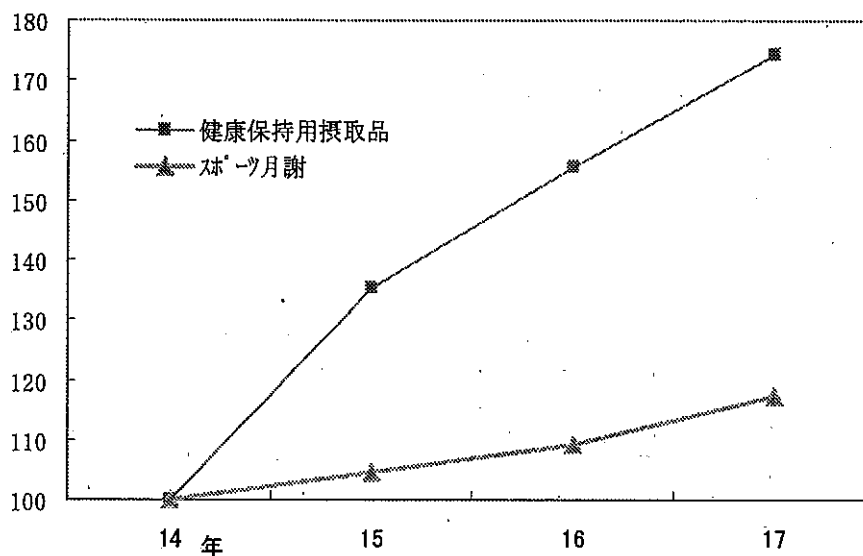
（1）健康志向の高まり（図5）（統計表6表・26頁）

健康で丈夫な身体を維持したいという関心の高まりから、健康保持用摂取品は、名目12.0%上昇している。

また、スポーツへの関心も高いことから、スポーツ月謝も名目7.4%の上昇となっている。

図5 健康志向の高まり（全世帯）

14年=100



参考 指数表

年	健康保持用摂取品	スポーツ月謝
平成14年	100.0	100.0
15	135.5 (35.5%)	104.7 (4.7%)
16	155.6 (14.8%)	109.2 (4.3%)
17	174.3 (12.0%)	117.3 (7.4%)

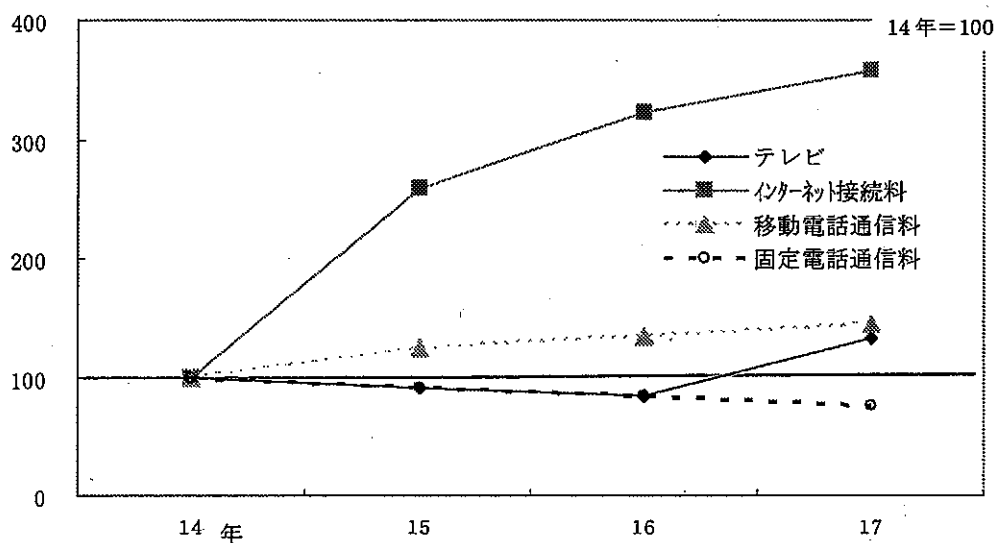
（注）括弧内は対前年増加率

(2) 暮らしに欠かせないIT及びテレビの消費増(図6)(統計表6表・26頁)

インターネットの利用者や携帯電話の利用者が増えている中で、インターネット接続料が名目11.1%、移動電話通信料が名目7.0%の上昇となっている。

一方、テレビは、液晶やプラズマなど高価格の薄型テレビの普及の状況の中で名目56.6%、上昇している。

図6 IT及びテレビの消費支出(全世帯)



参考 指数表

年	テレビ	インターネット接続料	移動電話通信料	固定電話通信料
平成14年	100.0	100.0	100.0	100.0
15	90.9 (-9.1%)	259.4 (159.4%)	123.6 (23.6%)	90.5 (-9.5%)
16	84.8 (-6.8%)	322.5 (24.3%)	134.7 (9.0%)	83.7 (-7.6%)
17	132.7 (56.6%)	358.2 (11.1%)	144.1 (7.0%)	74.9 (-10.6)

(注) 括弧内は対前年増加率

(3) 夏のクールビズ、記録的に寒い12月の影響 (図7、8)

地球温暖化対策の一環としてクールビズが強く叫ばれているなか、6月から8月の消費金額の合計値は、前年同月と比べると、背広が名目で14.9%上昇、ワイシャツが名目で16.5%上昇、ネクタイが名目で29.1%減少している。

一方、灯油は、17年12月の記録的な寒さが大きく影響したようで、対前年同月で見ると、名目で80.1%、実数で1,297円となった。

図7 クールビズ関連商品を構成する商品の動き (全世界) 対前年
名目増減率 (平成17年6月~8月の合計値)

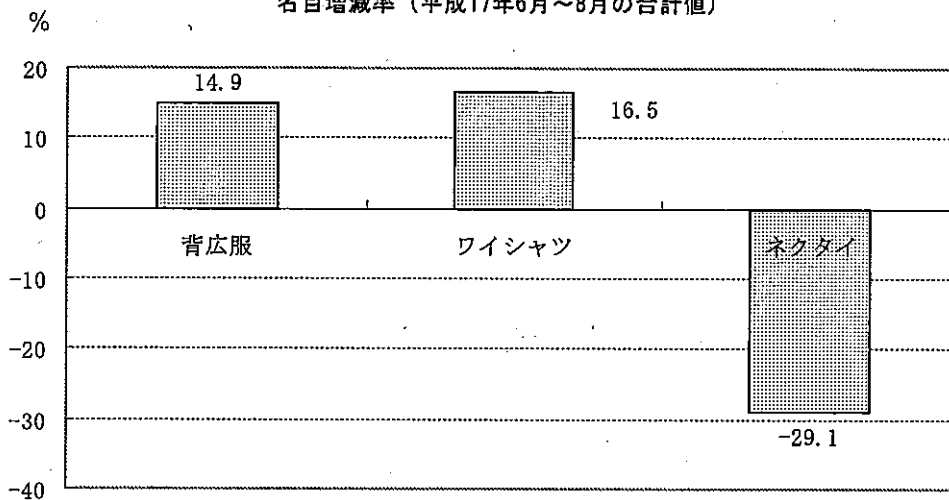
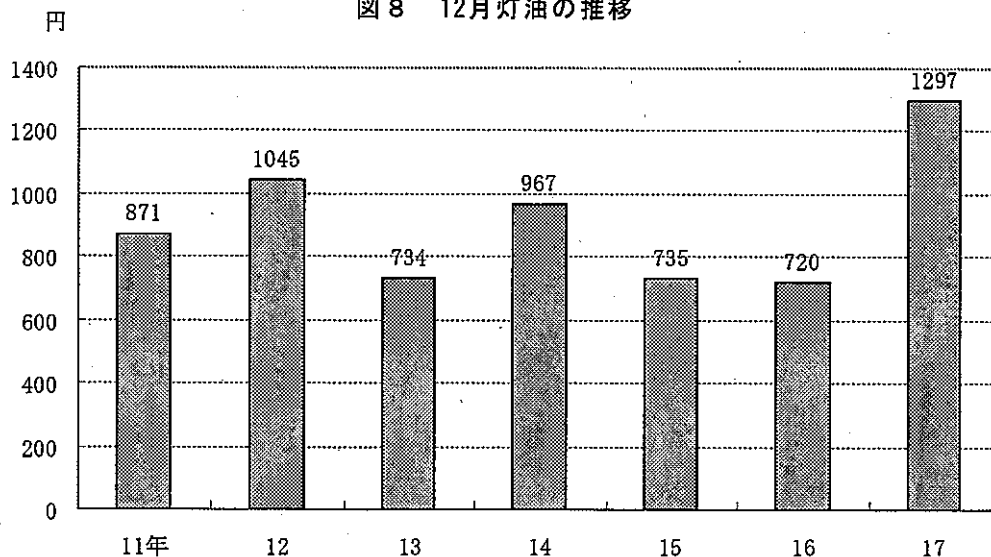


図8 12月灯油の推移



参考 灯油の12月における対前年同月増加率表

年	平成12	13	14	15	16	17
増加率	20.0	-29.8	31.7	-24.0	-2.0	80.1